

(様式第14)

記載要領 (記載例)

交付決定通知書 (様式第2)
の通りに記載してください

取得財産等管理明細表
(令和7年度)

検収日を記載してください※(注)(4)参照
(設備によって検収日が異なる場合は検収日
ごとに記載ください)

交付決定番号 第20200号
法人名〇〇運送株式会社

財産を管理する法人名
を記載ください

法人名+〇〇支店や保管する
駐車場名と住所、等を記載
ください。

財産名	区分	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限期間	保管場所	備考
31ft 妻一方 開きウイングセミトレーラ	(エ)	型 式 AB12 -345	3	円 6,000,000	円 18,000,000	令和 7年 11月 20日	4年	〇〇運送 株式会社 △△支店	
31ft 妻一方 開きウイングセミトレーラ	(エ)	型 式 AB12 -345	2	円 6,000,000	円 12,000,000	令和 7年 12月 20日	4年	〇〇運送 株式会社 △△支店	

(注)(2)の区分より選
択し、記載してください

単価・金額は財産ごとの補
助対象経費(税抜)を記載
してください

減価償却資産の耐用年数等
に関する省令(昭和40年大蔵省
令第15号)に定める耐用年数
を記載してください

(注)

- (1)対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
- (2)財産名の区分は、(ア)不動産、(イ)船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、(ウ)(ア)(イ)に掲げるものの従物、(エ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(オ)無形資産、(カ)開発研究用資産、(キ)その他の物件とする。
- (3)数量は、取得年月日が同一であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- (4)取得年月日は、検収年月日等の事業の用に供した日を記載すること。
- (5)処分制限期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める法定耐用年数を記載すること。

「事業の用に供した日」は原則、検収日とします。
該当しない場合は、事務局までご相談ください。